

2015（平成 27）年 1-3 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 27 年 5 月 20 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2015（平成 27）年 1-3 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質 0.6%（年率 2.4%）、名目 1.9%（年率 7.7%）となった。実質成長率、名目成長率ともに 2 四半期連続のプラス成長となった。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要は 0.8%とプラスに寄与した一方、外需は▲0.2%とマイナスに寄与した。内需のプラス寄与は 2 四半期連続、外需のマイナス寄与は 4 四半期ぶりとなった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.4%増と 3 四半期連続の増加となった。テレビや家庭用器具、携帯電話等の情報処理装置や通信・通話料金等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質 1.8%増と 4 四半期ぶりの増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、1-3 月期に増加となった。

民間企業設備については、実質 0.4%増と 4 四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、特殊産業機械、一般産業機械への支出が増加に寄与した一方、ソフトウェア等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加の GDP 寄与度については、実質 0.5%とプラス寄与となった。流通在庫及び 1 次速報値では基礎統計の不足から統計的な補外推計となる仕掛品在庫が増加に寄与した一方、製品在庫が減少に寄与した。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.1%増と 4 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質▲1.4%と 4 四半期ぶりの減少となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.4%増と 3 四半期連続の増加となった。基礎化学製品、石油製品、旅行等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 2.9%増と 3 四半期連続の増加となった。原油・天然ガスや金属鉱物等が増加に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は▲0.2%とマイナス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.3%と 2 四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターが前期比▲0.3%の下落であった一方、外需デフレーターがプラスに寄与した。

前年同期比については、3.4%と 5 四半期連続の上昇となった。

[5] 2014 年度の実質 GDP

2014 年度の実質 GDP 成長率は前年比▲1.0%と 5 年ぶりのマイナス成長となった。民間在庫品増加（寄与度 0.5%）等がプラスに寄与した一方、民間最終消費支出（寄与度▲1.9%）や民間住宅（寄与度▲0.4%）等がマイナスに寄与した。外需の寄与度は、輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから 0.6%とプラスとなった。

名目 GDP については、前年比 1.4%と 3 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出や民間住宅がマイナス寄与となる一方、政府最終消費支出、民間在庫品増加、公的固定資本形成等がプラスに寄与した。外需はプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 2.5%と 1997 年度以来の前年比上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.9%（年率3.7%）と2四半期連続のプラスとなった¹。海外からの実質純所得（寄与度▲0.8%）がマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度1.1%）がプラス寄与となり、実質GDP成長率よりもプラス幅が拡大した。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.9%（年率3.7%）と2四半期連続のプラスとなった²。

2014年度の実質GNI成長率は、前年比▲0.5%と3年ぶりのマイナスとなった。海外からの実質純所得（寄与度0.5%）と交易利得（寄与度0.1%）がともにプラス寄与となり、実質GDP成長率よりもマイナス幅が縮小した。名目GNI成長率については、前年比2.0%と3年連続のプラス成長となった。海外からの純所得が0.6%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2015年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.3%増、季節調整済前期比で0.0%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については³、前年同期比では▲0.6%、季節調整済前期比では0.6%増となった。

2014年度については、名目雇用者報酬は前年比1.7%増と5年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比▲1.2%と5年ぶりの減少となった。

(以上)

¹ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

² 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。